

BOOK REVIEW

『農林業の外部経済効果と環境農業政策』

——嘉田良平・浅野耕太・新保輝幸・共著——

農林業および農山村が持つ多面的機能は、経済学的に外部経済効果として発揮されるケースは多いものの、市場メカニズムを通じて十分に評価されたり、最適な供給が保証されたりする訳ではない。

本書では、このような外部経済効果を理論的に位置づけ、定量的に評価した上で、最適かつ持続的なその効果の発揮に向けて誘導する新たな政策の課題と今後の方向性について論じたものである。

環境問題が深刻化し、農林業および農山村の衰退が確実に進行する現在においてこの問題に取り組んだ本書は必読の一冊である。

本書は、全八章から構成されている。

まず第一章において、本書の課題と構成について概説し、つづいて第二章では農林業の多面的機能の

最後に第八章で、農林業の外部経済効果と環境農業政策の課題および展開条件について、理論および政策の両面から検討を行い、さらに、中長期的な観点から農山村の活性化方向と新たな地域政策のあり方に検討を加えている。

本書では、まず農林業の持つ多面的機能の特質を考察した後、それゆえに外部経済効果が発現するという事実を明らかにし、その論理的帰結として発生する諸問題を提示している。

つまり、農林業の持つ多面的機能の多くが、排除性や競合性に欠けるという特質ゆえに外部効果を発揮し、そのままでは、いわゆる市場の失敗により自立的に効率的な資源配分が達成されない。それゆえ、何らかの形で政策介入が必要とされると説く（本書では環境農業政策を「①環境保全と調和しうる農業へと誘導する政策、および②農林業の多面的役割を発揮させるための政策」としている）。この政策の適切な実施また効果の影響評価のために、そして環境農業政策への国民的意識の形成の

ために、農林業の外部経済効果の評価が不可欠としている点は同感である。さらに、本書では農林業のもたらす外部不経済の評価の必要性をも説いている。

これまでコメの輸入自由化反対論の中で、農業が国土・環境保全に対して重要な役割を果たすといったフランスの側面のみ強調されてきた。しかしながら、農林業が環境面でもたらすマイナスの影響、つまり環境汚染者としての側面、さらに、農山村に残存する古い因習や生活の不便さといったデイス・アメニティーといった側面についても評価すべきであるとする。

現在、日本農業においても環境問題が各地に現れ、農産物や食料品の安全性が問われる中で外部不経済の評価という点にも注目したい。

日本では、「新農政」において環境保全型農業が政策の柱の一つとして掲げられた。その基本的方向は、農林業の環境負荷をできるだけ軽減しつつフランスの多面的機能をいかに発揮させるかにある。本書では、外部経済および外部

不経済を適切に評価し、これに基づいて環境農業政策のあり方を示すことを課題とし、この問題意識の尊重から施策の具体的な事例、農林業の多面的役割をふまえた新たな政策の展開方向と地域農林業の振興方策を明示し、地域農林資源の管理と保全のための新たな支援策について積極的に言及している点に極めて大きな意義があるといえよう。

最後に、外部経済（不経済）効果の評価方法の信頼性の向上が望まれることは言うまでもない。本書は、第Ⅲ章で紹介された評価方法の特徴、問題点を十分に考慮した上でアンケート項目の作成などを行っており、各事例について可能な限り高精度で計測を行っている点を付言しておきたい。

本書において「農林業・農山村の持つ幅広い機能について、その効果の大きさと受益関係を明確にする」とともに、その保全のあり方について国民全体の理解を求めていく必要性がいまほど問われているときはない」とある。

公共財あるいは環境財の提供者としての農林業・農山村の多面的機能をいかに評価すべきか、また政策的にそれをどう具体化するか今後の日本農業と農政の展開に深く関わっている。

（多賀出版・一九九五年二月二八日発行 六二三八六円）

〔評者〕 北海道大学 大学院
農学研究所 比較農政学講座

林 健 次

北海道地域農業研究所の会員 加入の推移と主要事業の概要

―五カ年間の総括―

当研究所は平成二年十二月設立され、年度としては五カ年を終えた。初年度はわずか四カ月の活動のため、実質的には四年半余が経過し、今年の十二月には満五周年を迎える。第二のステップに向けて組織の基盤である会員数は徐々に増えているが、地域的には未加入の市町村・農協があり、今後さらに躍進するためには、一層の加入推進を要する。

また、事業の内容については、所期の目標に向かい取り組んでおり、一定の評価を得つつあるが、規模、範囲、取り組み課題・方法など一層の改善・充実に努め、第二のステップに向けて、会員や関係機関の負託と期待に応える事業に発展しなければならぬ。

なお、研究所の事務所は発足当時からホフレンホームセンターの二階を借用していたが、今年五月

より厚生連別館五階に移った。多年の懸案だった中心地に近く、関係機関との連携に利便性のよい場所を借用し、少しでも快適な研究環境の整備を行うことができたことは幸いである。

ここでは、五カ年間の経過と現状および今後の取り組みの概要についてふれてみたい。

会員の加入状況

会員は農協、農協連合会を中心に、市町村、生協関係、農業関連の団

設立初年度（平成二年度）

農協・連合会を主力に関係団体に呼びかけ発足したが、農協では手続きが間に合わず、一部は賛助会員として加入するなど暫定的な